



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社  
 コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榊村 聡  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,433	2.0	1,632	△40.9	1,758	△44.2	924	△39.1
26年3月期第1四半期	32,773	6.6	2,764	33.6	3,148	37.6	1,519	△2.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 607百万円(△85.2%) 26年3月期第1四半期 4,115百万円(41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.32	—
26年3月期第1四半期	15.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	151,263	70,953	46.0
26年3月期	149,353	71,111	46.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 69,656百万円 26年3月期 69,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△0.4	2,800	△36.2	2,800	△39.2	1,900	△12.8	19.15
通期	129,000	△1.6	3,000	△44.5	3,000	△49.5	3,500	15.7	35.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	100,761,988株	26年3月期	100,761,988株
27年3月期1Q	1,566,612株	26年3月期	1,565,998株
27年3月期1Q	99,195,676株	26年3月期1Q	99,227,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米経済が緩やかに回復しましたが、新興国における経済成長の鈍化や、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況となっております。

わが国経済は、企業の設備投資増加、雇用情勢の改善等が見られ、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調にあります。

香料業界においては、中国や東南アジア他の海外市場での成長が引き続き期待できるものの、国内外ともに成熟市場での事業展開においては、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

当社グループでは、平成25年4月に発生しました当社平塚工場における火災事故を教訓とし、安全管理体制の見直しにも鋭意取り組んでおり、安全統括本部及び生産本部が一丸となり、製造現場を中心に徹底した安全への取り組みを行っております。事故から得た教訓を風化させることなく、「安全はすべてに優先する」を強く再認識し、安定した生産供給体制の構築を当社グループ全体で推進してまいります。

このような中、当社グループは「信頼される商品を提供し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)を始動させ、世界27の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、33,433百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は1,632百万円(前年同四半期比40.9%減)、経常利益は1,758百万円(前年同四半期比44.2%減)、四半期純利益は924百万円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,910百万円増加し、151,263百万円となりました。主なものは、現金及び預金の減少1,427百万円、受取手形及び売掛金の増加3,095百万円、商品及び製品の増加591百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,068百万円増加し、80,310百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加1,404百万円、短期借入金の増加1,128百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、70,953百万円となりました。主なものは、その他有価証券評価差額金の増加532百万円、為替換算調整勘定の減少884百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が308百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,632	14,204
受取手形及び売掛金	28,759	31,854
商品及び製品	19,276	19,868
仕掛品	236	367
原材料及び貯蔵品	14,632	14,599
その他	4,208	3,533
貸倒引当金	△233	△268
流動資産合計	82,513	84,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,173	25,616
その他(純額)	19,519	19,856
有形固定資産合計	45,692	45,472
無形固定資産		
投資その他の資産	2,193	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	17,266	18,055
その他	2,177	2,075
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	18,953	19,640
固定資産合計	66,840	67,104
資産合計	149,353	151,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,706	13,111
短期借入金	22,735	23,863
1年内返済予定の長期借入金	4,793	5,784
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	325	289
賞与引当金	1,585	813
役員賞与引当金	14	5
その他	8,052	8,008
流動負債合計	49,773	52,436
固定負債		
社債	1,660	1,490
長期借入金	17,071	16,235
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	6,414	6,635
その他	3,312	3,502
固定負債合計	28,468	27,874
負債合計	78,241	80,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	45,777	46,106
自己株式	△616	△617
株主資本合計	62,766	63,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,996	7,529
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△510	△1,394
退職給付に係る調整累計額	437	426
その他の包括利益累計額合計	6,923	6,560
少数株主持分	1,420	1,296
純資産合計	71,111	70,953
負債純資産合計	149,353	151,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,773	33,433
売上原価	22,213	22,768
売上総利益	10,559	10,664
販売費及び一般管理費	7,795	9,031
営業利益	2,764	1,632
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	138	143
為替差益	265	—
その他	114	174
営業外収益合計	525	333
営業外費用		
支払利息	106	116
為替差損	—	24
持分法による投資損失	1	25
その他	33	42
営業外費用合計	141	208
経常利益	3,148	1,758
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	4	7
投資有価証券評価損	3	16
火災事故による損失額	896	—
特別損失合計	904	24
税金等調整前四半期純利益	2,243	1,736
法人税、住民税及び事業税	466	259
法人税等調整額	160	444
法人税等合計	627	703
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,032
少数株主利益	96	107
四半期純利益	1,519	924



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	532
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,005	△928
退職給付に係る調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	104	△17
その他の包括利益合計	2,499	△424
四半期包括利益	4,115	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,922	561
少数株主に係る四半期包括利益	192	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。